

# 米国3倍4資産リスク分散ファンド (毎月決算型/隔月決算型/年2回決算型)

追加型投信/海外/資産複合



お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

- 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型）：毎月決算型  
米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）：隔月決算型  
米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）：年2回決算型

目論見書のご請求・お申込みは…



〈販売会社〉

商号等 フィデリティ証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号  
加入協会 日本証券業協会

設定・運用は…

大和投資信託  
Daiwa Asset Management



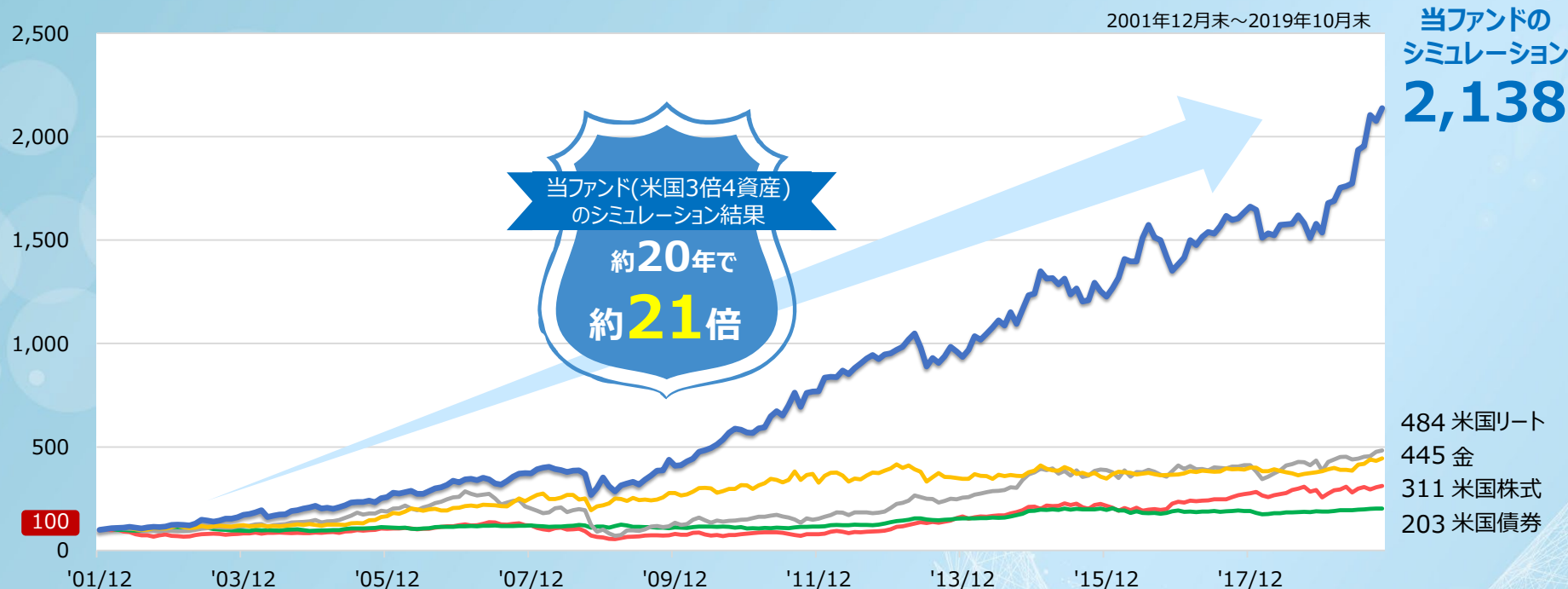
〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付けで、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

# 高リターン・資産分散・大きな下落の回避 をめざす米国バランスファンド

中長期的な視点から資産形成を考えた場合、強い経済力を背景とした米国資産への投資は、最も合理的な選択かもしれません。当ファンドは、高いリターンが期待される株式やリートと市場急変時に強みを発揮する米国債券や金を組み合わせ、さらにレバレッジを活用することで優れたリターンの獲得をめざします。



※ 起点時を100として指数化、円換算ベース。上記はあくまでシミュレーションであり将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
※ 計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。使用した指数およびシミュレーション条件については、最終ページをご参照ください。

(出所) ブルームバーグのデータを基に大和投資信託作成

## ファンドのポイント

### 1 資産分散

## 米国の「株式」「リート」「債券」に加え「金」に分散投資

米国株式の投資は株価指数先物取引、米国債券の投資は国債先物取引、金への投資は金先物取引を活用します。米国リートについては、米国のリート指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資します。  
※運用の効率化を図るため、米国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。

### 2 下落の回避・高リターン

## リスク割合を均等に資産配分×3倍レバレッジ

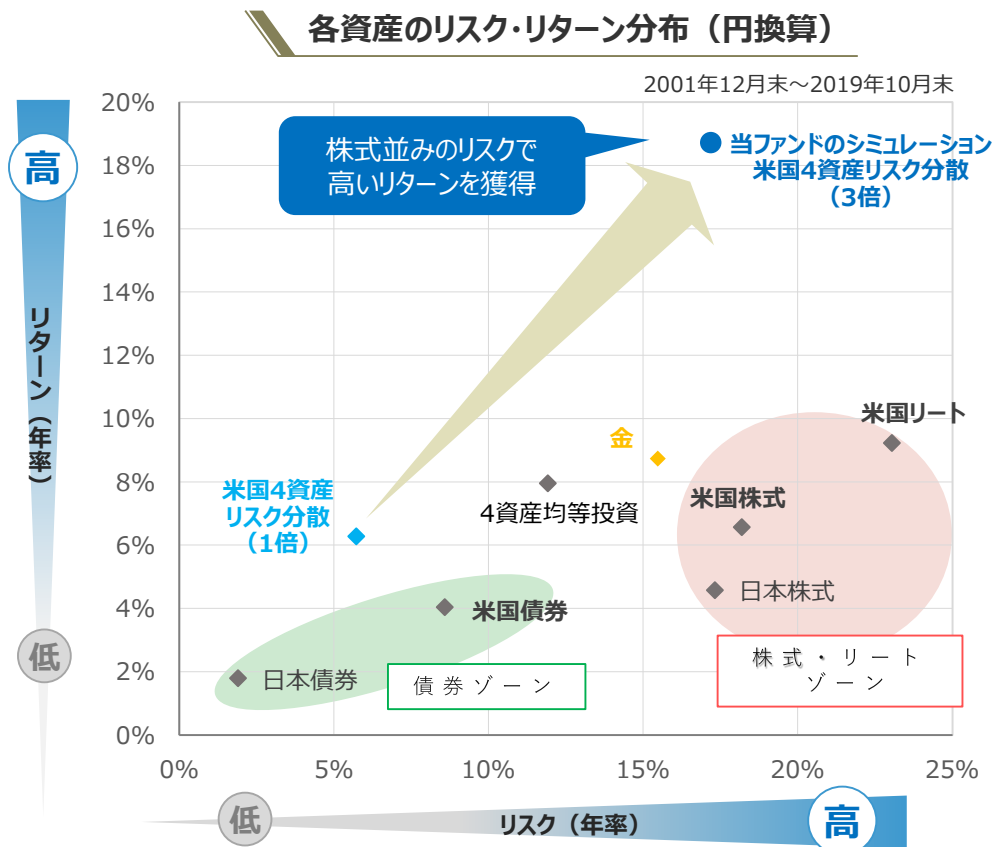
各投資対象の比率は、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に決定します。比率は毎月見直しを行ないます。各資産への実質的な投資額の合計が、信託財産の純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないます。

当ファンドは、先物取引等を利用して純資産規模を上回る投資を行なうことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。



# 米国の株式、リート、債券に加え、金に投資

- 当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に分散投資を行ないます。
- 特性の異なる4つの資産に分散投資し、高い運用効率を維持しながら優れたリターンの獲得をめざします。



\*2001年12月末~2019年10月末時点の当ファンドのシミュレーションベースの資産配分比率の範囲。

※ 上記はあくまでシミュレーションであり将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数およびシミュレーション条件については、最終ページをご参照ください。

※ 当ファンドは、先物取引等を利用して純資産規模を上回る投資を行なうことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。

(出所) ブルームバーグのデータを基に大和投資信託作成

# 急激な市場変動に備える “金”

- 当ファンドは、資産保全を目的として金（先物）にも投資します。
- 金は、株式やリートが大きく下落するような市場急変時でも損失の一部を補うことが期待できることから、不測の事態へのヘッジ手段として投資を行ないます。

## 債券・株式・リート・金で景気のサイクルに対応可能



※ 上記はイメージです。

## 金と各資産のリスク・リターンおよび相関

(2001年12月末～2019年10月末、米ドルベース)

	金	米国債券	米国株式	米国リート
リスク	17.0%	6.4%	14.0%	21.5%
リターン	9.9%	5.2%	7.8%	10.5%

	金	米国債券	米国株式	米国リート
金	1.00			
米国債券	0.31	1.00		
米国株式	0.03	-0.32	1.00	
米国リート	0.13	0.01	0.65	1.00

金は、市場急変時に威力を発揮する  
長期投資の為に必須の運用資産です。  
米国株式やリートとも低い相関性を有しています。

※ 使用した指数については、最終ページをご参照ください。

(出所) ブルームバーグ

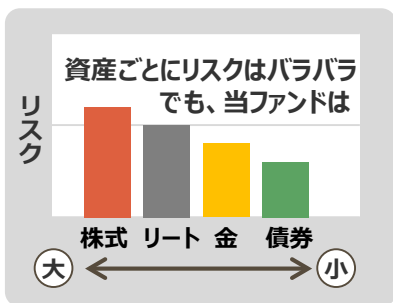
# リスク割合を均等に資産配分×3倍レバレッジ

- 当ファンドは、各資産のリスク（値動きの大きさ）の割合が均等となるように各資産を配分します。
- さらに、レバレッジを賢く活用することで、運用効率を維持しながらリターンを極大化をめざします。

---- 当ファンドのイメージ ----



## 戦略1 リスク均等の資産配分



### リスク配分均等

値動きの影響度が均等となる配分にする

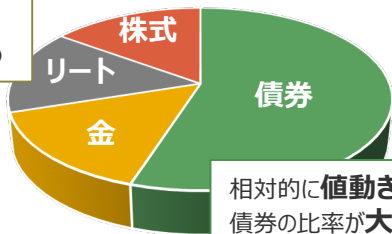
リスクの**低い**資産配分比率を**高く**する

リスクの**高い**資産配分比率を**低く**する

### 資産配分比率

ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に配分比率を決定

相対的に**値動きの大きい**株・リートの比率が**小さくなる**



相対的に**値動きの小さい**債券の比率が**大きくなる**

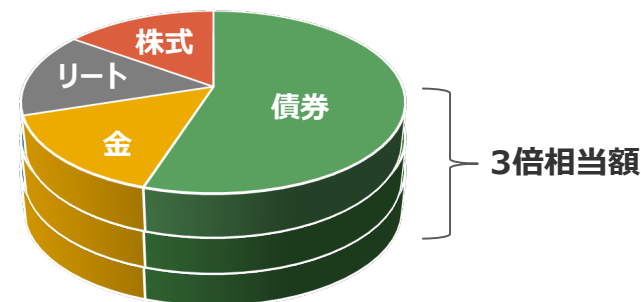
先物取引等を活用



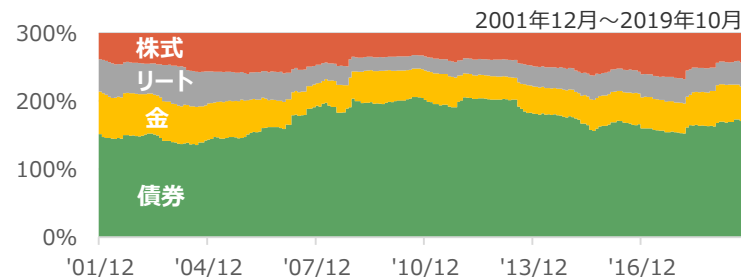
## 戦略2 3倍レバレッジ

### 投資額

合計で信託財産の純資産総額の**3倍**相当額となるように投資

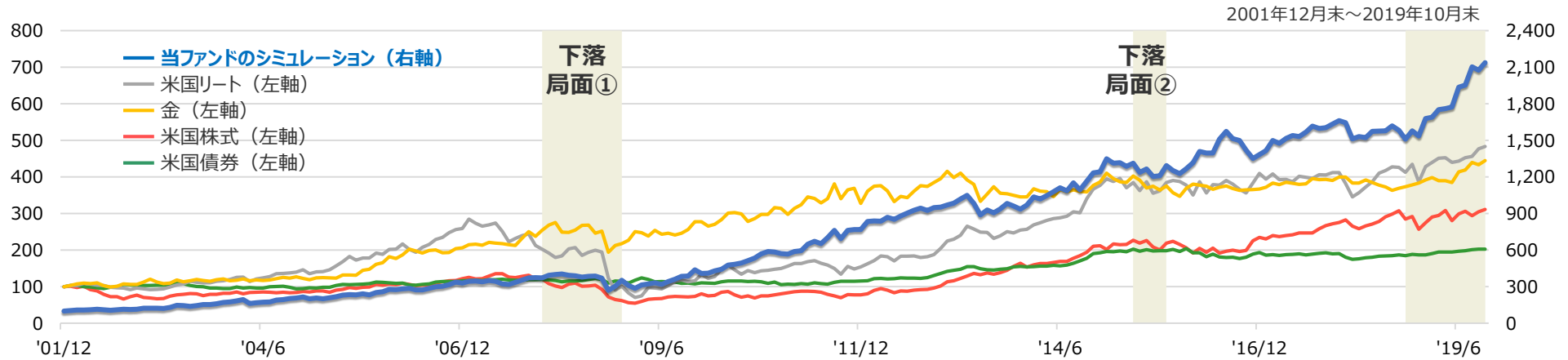


### 【ご参考】当ファンドのシミュレーションの資産配分比率の推移（3倍）



※ 上図は当ファンドの配分比率および投資額について分かりやすく説明するためのイメージであり、各資産の配分比率、投資額およびリスクの大きさ等を正確に表すものではありません。  
 ※ 市場環境および設定・解約による資金動向により、各投資対象の組入総額の合計額が信託財産の純資産総額の3倍相当からかい離する場合があります。また、投資対象の比率も変動します。  
 ※ 当ファンドのシミュレーション条件については最終ページをご参照ください。

# 過去のパフォーマンス・シミュレーション

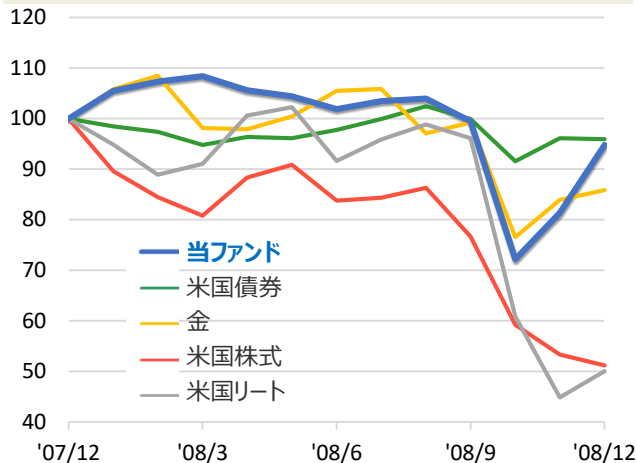


**下落局面①リーマン・ショック**  
2007年12月末～2008年12月末

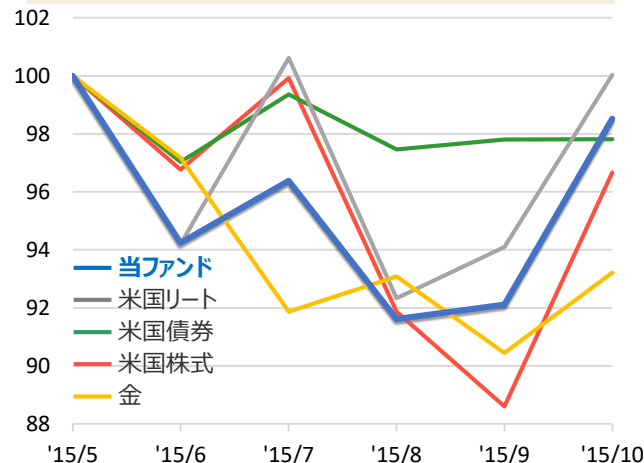
**下落局面②チャイナ・ショック**  
2015年5月末～10月末

**(ご参考) 直近1年**  
2018年10月末～2019年10月末

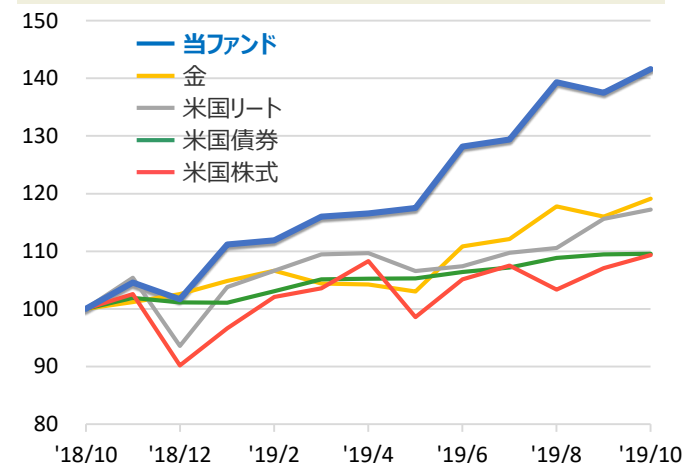
2008年6月および9、10月に株式・リートが大きく下落しましたが、債券および金への投資により損失を最小限に抑えました



2015年6月と8月に大幅調整しましたが、米国債券が下支え、その後の株式・リートの急反発を享受できました



2018年末に株式とリートが調整しましたが、金の組入れが奏功、2019年は金利低下もあり全資産が好調なパフォーマンスとなりました



※ 当ファンドは、先物取引等を利用して純資産規模を上回る投資を行なうことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。  
 ※ すべて起点時を100として指数化、円換算ベース。上記はあくまでシミュレーションであり将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数およびシミュレーション条件については、最終ページをご参照ください。  
 (出所) ブルームバーグのデータを基に大和投資信託作成

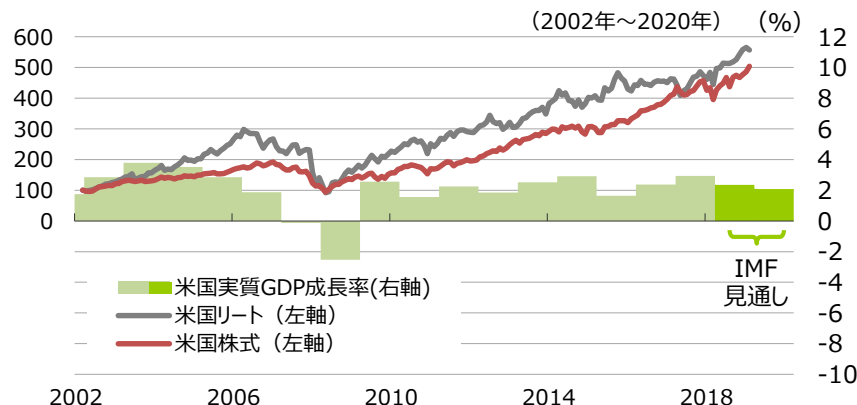
# 世界経済の中心 米国の優位性は今後も続く

- 世界の株式やリート等の資産において、米国のウェイトは大半を占めています。
- 米国経済は他の先進国と比較して、今後も好調を維持する見込みであり、世界中のマネーを引き付ける流れは変わらないと考えられます。

各国・地域の実質GDP成長率（IMF見通し）

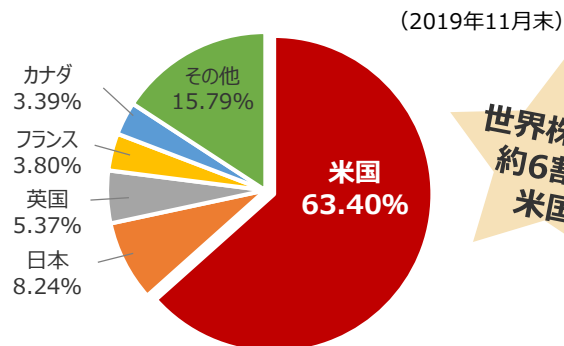
(前年比、%)	2019	2020	2021
先進国	1.7	1.7	1.6
米国	2.4	2.1	1.7
ユーロ圏	1.2	1.4	1.4
英国	1.2	1.4	1.5
カナダ	1.5	1.8	1.8
オーストラリア	1.7	2.3	2.6
日本	0.9	0.5	0.5

米国の株式・リート・実質GDP成長率の推移



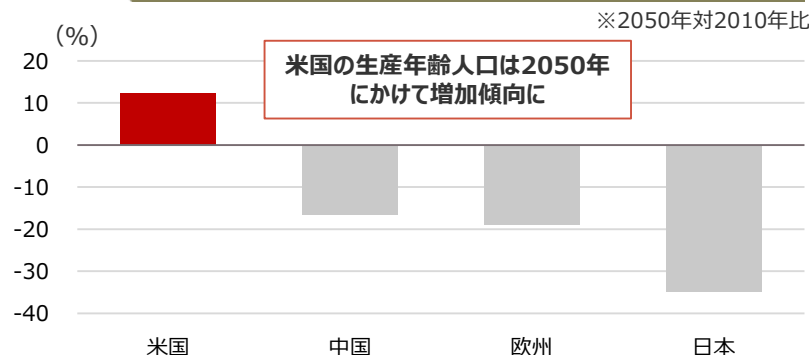
※使用した指数については、最終ページをご参照ください。※米国株式・米国リートは起点時を100として指数化、2002年12月末から2019年11月末まで記載。

MSCIワールド 国別比率



世界株式の  
約6割が  
米国

主要国・地域の生産年齢人口（15～64歳）の増減率予想



(出所) MSCI、ブルームバーグ、国連「World Population Prospects 2019」、IMF「World Economic Outlook Database October 2019」



# 長期積立投資シミュレーション

- 値下がり局面で購入口数が多くなる長期積立投資は、当ファンドと相性の良い投資手法と考えられます。

## 当ファンドに毎月1万円ずつコツコツ積立投資をした場合（最終月は積立せず）のシミュレーション

期間：2001年12月末～2019年10月末 積立回数：214回



※ 上記は大和投資信託が試算したものであり、税金等諸費用は考慮していません。また、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ 当ファンドは、先物取引等を利用して純資産規模を上回る投資を行なうことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。

※ 計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。当ファンドのシミュレーション条件については最終ページをご参照ください。

（出所）ブルームバーグのデータを基に大和投資信託作成

# ファンドの特色

## 1 米国の株式、リートおよび債券ならびに金に分散投資を行ないます。

- 各投資対象の比率は、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に決定します。比率は毎月見直しを行ないます。

## 2 先物取引等を活用し、信託財産の純資産総額の3倍相当額となるよう投資を行ないます。

- 米国株式の投資は株価指数先物取引、米国債券の投資は国債先物取引、金への投資は金先物取引を活用します。
- 米国リートについては、米国のリート指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資します。※運用の効率化を図るため、米国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。
- 各資産への実質的な投資額の合計が、信託財産の純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないます。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

## 3 【毎月決算型】は年12回、【隔月決算型】は年6回、【年2回決算型】は年2回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 【毎月決算型】

- ◆ 毎月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

#### 分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。

\* 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわれないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上	150円

※ 基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

### 【隔月決算型】

- ◆ 毎年1,3,5,7,9,11月の各11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上	300円

### 【年2回決算型】

- ◆ 毎年3月11日および9月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

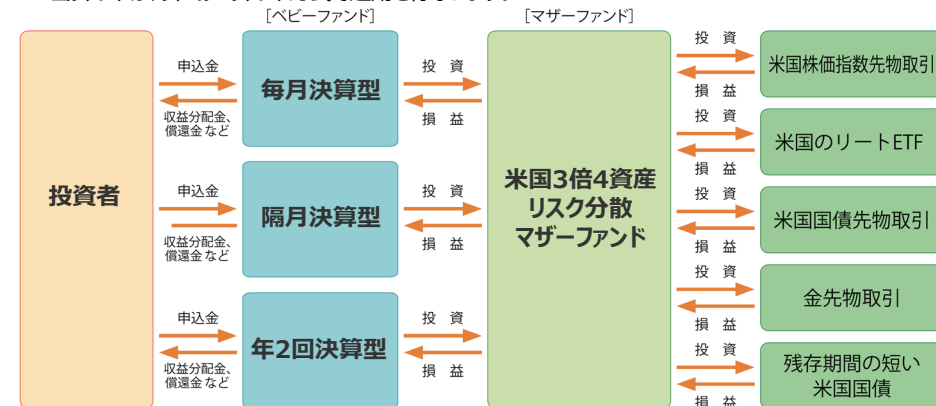
（注）第1計算期間は、2020年3月11日（休業日の場合、翌営業日）までとします。

#### 分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。

### ファンドの仕組み

- ✓ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



販売会社によっては【毎月決算型】、【隔月決算型】、【年2回決算型】のいずれか1つのみのお取扱いとなる場合があります。

# 収益分配金に関する留意事項

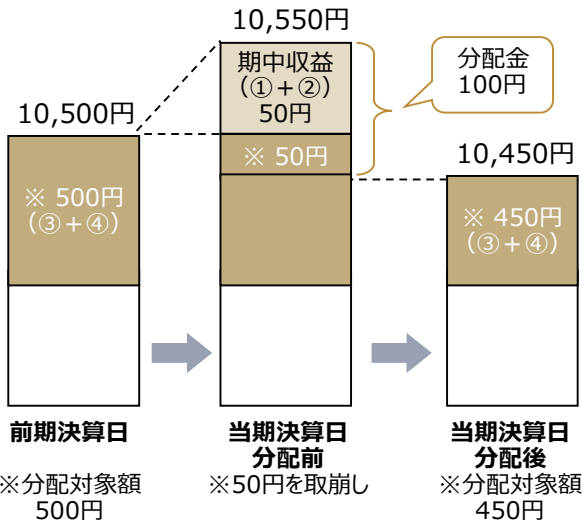
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



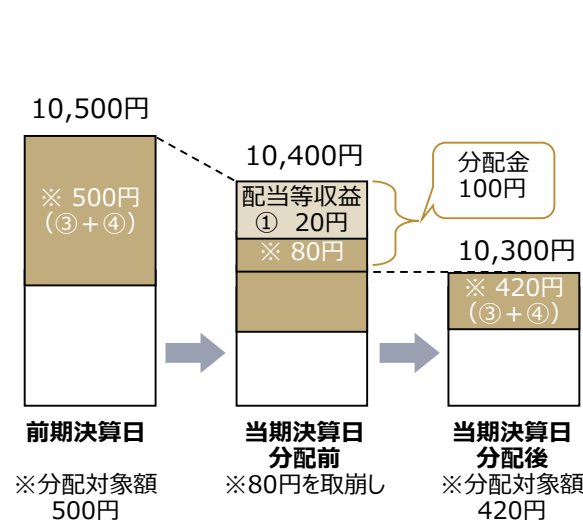
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



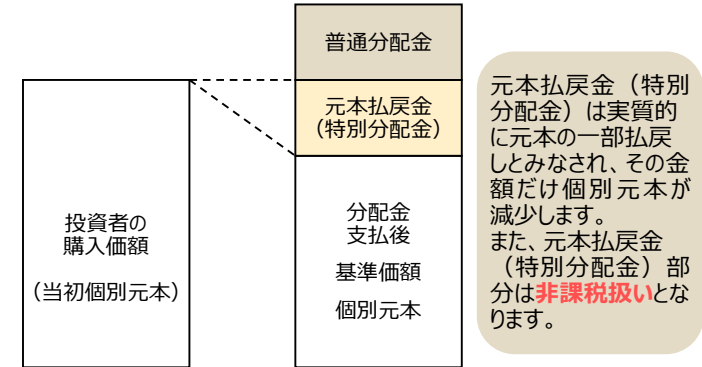
### 前期決算日から基準価額が下落した場合



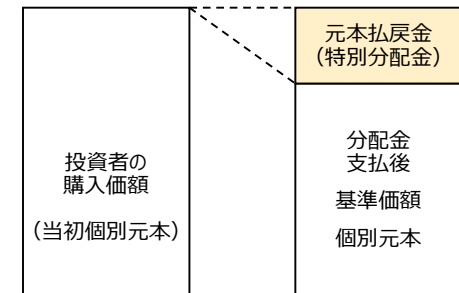
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の(特別分配金) 個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

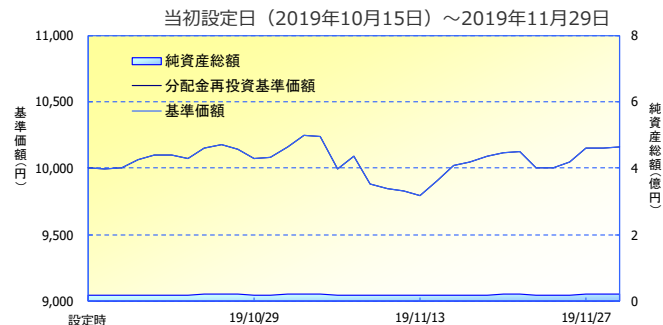
(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

# 運用概況（基準日：2019年11月29日）

## 毎月決算型

### 基準価額・純資産の推移

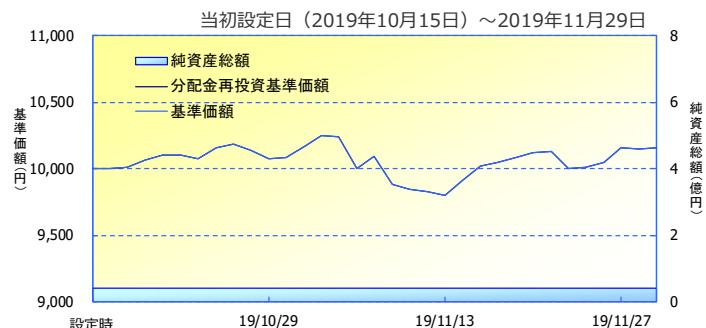
基準価額	10,160 円
純資産総額	20百万円



## 隔月決算型

### 基準価額・純資産の推移

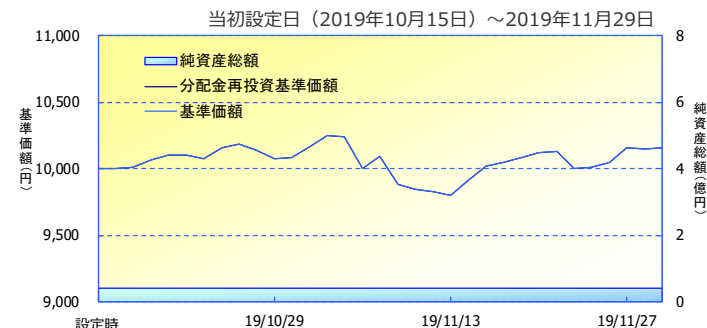
基準価額	10,160 円
純資産総額	40百万円



## 年2回決算型

### 基準価額・純資産の推移

基準価額	10,160 円
純資産総額	40百万円



### 【毎月決算型の主要な資産の状況】

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国投資信託	1	38.2%
外国債券	3	15.9%
コール・ローン、その他		45.9%
合計	4	100.0%

その他資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式先物	1	50.8%
外国債券先物	1	153.1%
外国商品先物	1	56.5%

通貨別構成	
種別	比率
米ドル	72.0%
日本円	28.0%

### 組入上位10銘柄

銘柄名	資産名	比率
US 10YR NOTE (CBT) 202003	外国債券 先物	153.1%
E-MICRO GOLD 202002	外国商品 先物	56.5%
S&P500 EMINI FUT 201912	外国株式 先物	50.8%
VANGUARD REAL ESTATE ETF	外国投資信託	38.2%
U.S. TREASURY BILL	外国債券	5.3%
U.S. TREASURY BILL	外国債券	5.3%
U.S. TREASURY BILL	外国債券	5.3%

※比率は、純資産総額に対するものです。※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の価格変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
リート価格変動	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
債券の価格変動	債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。
金の取引価格の変動	金の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等）に基づき変動します。当ファンドの基準価額は、金の取引価格の変動の影響を受け、投資元本を割込むことがあります。
先物取引の 利用に伴うリスク	先物の価格は、対象証券の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建ている場合の先物価格の下落により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
当ファンドの戦略 に関するリスク	当ファンドは、先物取引等を利用して純資産規模を上回る投資を行なうことから、価額変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。当ファンドはレバレッジ運用を行なうにあたり先物取引を利用するため、借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。

## リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

# ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)  
※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ❖ お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

## ❖ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.1275% (税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※投資対象とするETFには運用等に係る費用がかかりますが、投資するETFの銘柄や組入比率は固定していないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

# お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、シカゴ・マーカンタイル取引所、ニューヨークの銀行、シカゴ商品取引所における米国債先物取引またはニューヨーク商品取引所における金先物取引のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2029年9月11日まで（2019年10月15日当初設定） 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。

繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型：毎月11日（休業日の場合、翌営業日） 隔月決算型：毎年1,3,5,7,9,11月の各11日（休業日の場合、翌営業日） 年2回決算型：毎年3月11日および9月11日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	毎月決算型：年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 隔月決算型：年6回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 年2回決算型：年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

## 当資料で使用した指数について

- 米国株式：S&P500種指数、米国リート：S&P米国REIT指数、日本株式：TOPIX、すべて配当込み  
米国債券：FTSE米国国債(7-10年)指数、日本債券：野村BPI総合指数、金：金ドル・スポット
- 当ファンド（米国3倍4資産）のシミュレーションは、米国株：S&P500先物、米国債券：T-Note先物、米国リート：S&P米国REIT指数、金先物を使用（すべて円換算）。  
パフォーマンス・シミュレーションは、各資産のリスク割合が均等になるように資産配分（月次リバランス）し、3倍のレバレッジをかけて計測（運用管理費用等は控除していません）。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

■ 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■ 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■ 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。